

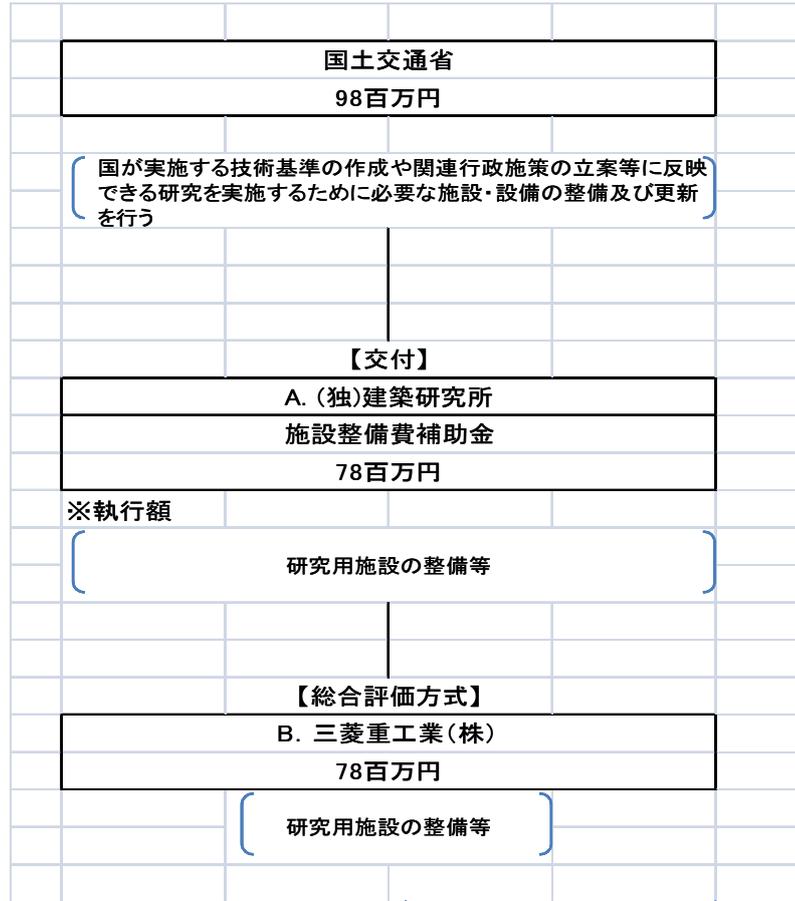
平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所 (施設整備)	担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 横山晴生		
会計区分	一般会計	施策名	11-44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)	関係する計画、通知等	第三期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	施設整備事業は、『住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ基盤的な研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	87	85	98	96	91
		補正予算	178	0	0	234	
		繰越し等	△ 178	178	0	0	
		計	87	263	98	330	
	執行額	87	232	78			
執行率 (%)	100%	88%	80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース) <small>※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。</small>	成果実績	件	25 (改正省エネ法関連等)	5	4	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	建築研究所が整備した施設数 <small>※施設整備事業は、独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。</small>	活動実績 (当初見込み)	棟	2	7	0.8 (震災により工事を中止 出来高80%)	—
						( 1 )	( 1 )
単位当たりコスト	施設1棟当たりのコスト 98(百万円/1棟)	算出根拠	・22年度予算(国費)(X1)=98百万円 ・22年度実施の施設数(Y1)=1棟 ・施設1棟当たりコスト=X1/Y1=98百万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	96	91	施設整備に必要となる額の減			
	計	96	91				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】  平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直し、随意契約の見直しを行った。平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示文)に加え、仕様書、説明書、契約書案を掲載している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤		引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>【執行等改善】 引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第2弾○  事業番号:B-16 事業名:建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等</p> <p>評価結果「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等」  当該法人が実施し、事業規模は縮減  ただし、独立行政法人改革の議論の中で、基準作成関連とそれ以外の研究を整理しつつ、旧建設省系の他の研究所と併せてそのあり方を抜本的に見直す  〈対象事業〉  ・国が実施機関を競争的に決定 4名 (事業規模 縮減 1名、現状維持 2名、拡充 1名)  ・国等が実施 4名 (事業規模 縮減 2名、現状維持 2名)  ・当該法人が実施 5名 (事業規模 縮減 3名、現状維持 2名)  〈見直しを行う場合の内容〉  ・自己収入の拡大 1名  ・ガバナンスの強化 2名</p> <p>とりまとめコメント  当該法人が実施するが、事業規模は縮減とする意見が最も多かったが、国が実施機関を競争的に決定及び国等が実施とする意見も、それぞれ4名であった。  このため、当該法人が実施すると判断するが、基準作りなどの部分は国が直接実施することも可能性としてはあること、更には、基準作り以外の部分については、まさに民間の皆さんと競争的に国が研究の発注をするということもある。  そして、もう一点は、土木研究所についても言及されたが、6月以降、独立行政法人改革を抜本的に行うことになっており、その中で便宜的に分割されている旧建設省系の研究法人の在り方を抜本的に見直していただきたい。  すなわち、結論としては、現状として、当該法人が実施し、事業規模は縮減とするが、選択肢、可能性は非常に幅広にあるということである。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.(独)建築研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託等	研究に必要な施設の整備等	78			
計		78	計		0
B.三菱重工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	実大構造物加力計試験装置改修工事	78			
計		78	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	実大構造物加力計試験装置改修工事	78	1	非公表